

J E T プログラム 2 5 周年を祝うシンポジウム開催

業務部企画調整課

昭和 62 年に産声をあげた J E T プログラムは、今年（平成 23 年）、25 周年を迎えました。これを記念して、総務省、外務省、文部科学省及びクエアでは、平成 23 年 9 月 8 日（木）、都内の国連大学でシンポジウムを開催しました。

3 大臣 3 大使が御挨拶

シンポジウムには、主催者として川端達夫総務大臣、玄葉光一郎外務大臣、中川正春文部科学大臣、木村理事長、来賓としてジョン・ルース駐日米国大使、デービット・ウォレン駐日英国大使、イ・ギョンス駐日韓国公使もご出席されました。

各大臣及び大使の皆様方は御挨拶の中で、地域の国際化英語教育、日本との結びつきを深めている O B の活躍等についての J E T プログラムの成果について言及され、今後の発展について祈念していただきました。



シンポジウム会場の様子

なお開催に先立ち、先の震災で犠牲となられた 2 名の A L T（テイラー・アンダーソンさん、モンゴメリー・ディクソンさん）に対し、参加者全員が黙祷を捧げました。



テイラー・アンダーソンさん



モンゴメリー・ディクソンさん

J E T の O B、日米関係の中枢で活躍

引き続き、ジェームス・ギャノン米国法人国際交流センター事務局長が「A Triumph of Soft Power (ソフト・パワーの勝利)」と題する基調講演をされました。

愛媛県で A L T をされていたギャノン氏は、J E T プログラムへの参加が、御自身が爾後日本に対して関心をお持ちになり現在でも日本と関係の強いお仕事に従事されたきっかけになったこと、これは学校や地域との関わりが深い J E T プログラムだったからこそなし得たものであり、ただ単に A L T として授業時間のみの活動であったならば違う人生になっていたであろうと回想しておられました。



ジェームス・ギャノン氏

また同様の観点から、東日本大震災の後の寄付・募金活動に、現役参加者のみならず海外在住の J E T O B の方々が積極的に取り込まれるなど強い「絆」をもって現役・O B がともに「草の根」交流及び民間外交を深めているが、J E T プログラムはジョセフ・ナイ・ハーバード大学教授が提唱されている「ソフト・パワー」そのものであり、これは「組織」としての J E T プログラムだからできることについて力説されていました。

さらに、日米関係の第一線で活躍されている御自身の体験から、日米関係の要職を担っている方々の中には J E T の O B の方々の重要性が高く、その存在感は近年特に高まってきていること、近未来において J E T O B の連邦議員が誕生する可能性が高いことにも言及されました。発足後 25 年を迎えた J E T プログラムは、このように世界各国で次世代のリーダーを育てており、その真の「成果」は、(O B の方々が各界で要職に就かれていくにつれ) 今後益々大きくなっていくであろうというという見解を示されました。

A L T の本当の教室は授業以外？

その後、アンガス・ロッキヤー氏（アメリカ）とキム・ジンア氏（韓国）が、ご自身の J E T 時代の体験談についてお話されました。

山口県内の高校で A L T をされ、現在ロンドン大学で教鞭を取られているアンガス・ロッキヤー氏は、「Teaching English in Yamaguchi between Showa and Heisei : the importance of the local (昭和から平成へー山口での英語指導：地方の重要性)」と題し、J E T プログラムのこれまでの成功は、J E T 参加者、先生方などの教育・行政関係者、生徒達を始めとする多くの方々のご努力によるものであり、御自身の体験を振り返ってみても、本当に英語を教えた実感が強いのは、部活や修学旅行などの「授業外」の時間であったと述べられていました。ただ、当時はコミュニケーションとしての英語と、大学受験用の英語には乖離があり、そのことが日本人の先生と A L T との意識の違いの背景にあったのではないか

と言われていましたが、ロッキヤー氏の教え子で現在は愛知県内の高校で英語教師としてご活躍されている大浜氏（約 20 年ぶりに再会されました）は、御自身は現在、間違いを恐れない教師になれたが、この原点は、「白紙の紙を渡され英語の歌を聴いて聞き取った単語を書き出した」高校時代の授業にも求められるのではないかというエピソードを紹介されました。



アンガス・ロッキヤー氏



大浜氏（ロッキヤー氏の教え子）

遠くに行きたいのなら 1 人では無理

続いて、鳥取県で CIR として活躍され、現在は韓国全国市・道知事協議会で国際協力部長をされているキム・ジンア氏は、「草の根の国際交流の深化」として日韓両国の地域交流の様々な実例を紹介されつつ、「草の根の国際交流の推進にあたっては、行政と民間双方が役割分担をしつつ、両者が「自分たちはどういう存在で、どのような役回りをすべきか」ということをよく考えたうえで協力することが大切だということ」、「早く行きたいなら 1 人で、遠くに行きたいならみんなで」という韓国のことわざを引き合いに出して話していただきました。



キム・ジンア氏

ディスカッションー25 年は長い歴史

最後に、有識者らによるパネル・ディスカッションが行われました。

コーディネーター：中邨章：明治大学名誉教授、

パネリスト：(写真左から) 山田啓二：京都府知事

新里眞男：東京国際大学教授

アンガス・ロッキヤー：ロンドン大学アジアアフリカ学院日本研究所長

キム・ジンア：韓国全国市・道知事協議会国際協力部長

木村陽子：クレア理事長



まず、JETプログラムの成果としては、全国の津々浦々でネイティブ・スピーカーとの交流（授業のほか、部活や地域交流など）が図れる、震災後のボランティア活動に代表される地域との結びつき・絆が強化できる、OBには知日家、親日家が多いなどの点が挙げられました。

また山田知事からは、JETは祇園祭に参加して山車を引いたり、外国籍住民代表の1人として市民会議に参加するなど地域住民の1人として完全に溶け込んでおり、これは当初のJETのミッションからかなり深化したものと評価していただきました。

ALTについては、新里教授から、成果の数値化を求める声があるが英語教育全体に対するALTの貢献度については生徒のコミュニケーション意欲等も含めて困難であること、JETのALTの良さは「教育+交流」が自然と行えることにあり、授業だけでないあらゆる場面での人と人との交流があってこそ生徒の英語でコミュニケーションを取りたいという意欲につながり、本当の意味での英語能力のアップにつながるとお話がありました。また山田知事からは、JETプログラムは、その事業の性格から、昨今の行き過ぎた成果主義を当てはめるような類のものではなく、日本の将来の国際化全般に役立つものであり、自治体も志と覚悟をもって投資するべきものであること、ただし、多様化する自治体の国際化の動きに 대응することが肝心とお話がありました。

また、ALTに本来求められるもの（コミュニケーションや生の英語の習得等）と入試のギャップは以前ほど大きくはないが、これはリスニングテストの導入などある意味で時代が

A L Tの趣旨に追いついた部分があり、J E Tプログラムが与えている影響は少なくないとの御意見が、新里教授から寄せられました。

C I Rについては、近年の自治体の国際交流は特にアジア諸国の重要度が増していること、地域の国際交流は外交とは異なり地域住民の幸福実現のためにあることから、C I Rの活用余地は大きいとの意見が出ました。

また今後については、木村理事長から、J E Tプログラムについて改善すべき点については改善していきたい、その一環として、平成 23 年度からT E F L（外国人に英語を教授する技術）の取得への助成を開始したほか、個々の自治体の要望にどう応えていくかが今後の課題であること、J E Tの側にも、「もっと使ってほしい、慣れてきたら1人で授業をしたい」という積極的な意見・要望があるとの発言があったほか、各団体においても戦略的かつ有効な活用を検討するなどの工夫が、真の意味での国際交流の推進の観点からも必要ではないかとのコメントがキム氏からありました。

さらに地域の宝でもあるJ E T O Bについては、大使館やクレアの海外事務所などで支援をしているが、インターネット等通信技術の進歩で都道府県レベルの組織化は以前よりは容易になることが予想され、積極的に活用してはどうかとの意見も出されました。

(谷課長 千葉県派遣)

